

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					9001	技術力向上職員研修事業【水道】					上下水道局	総務課
1 事業概要		中事業番号											所属コード	471000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	6.1 6.b	○								専門的な上下水道の技術力向上を図るため、職員による技術研修会を実施する。	上下水道技術を持つ職員の退職と業務委託が進み、今後ますます技術力の空洞化が懸念されることから、計画的に上下水道技術の継承に取り組むため、職員による技術研修会を実施し、専門的な知識・経験を有する職員の育成を図る。		
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち													

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
水道技術の専門的な知識を持った職員の高齢化が進み、今後定年退職を迎えることになるため、技術の中堅職員及び若手職員へ継承し、水道水の安定供給に努める必要がある。		団塊の世代であるベテラン技術職員が退職となり、上下水道技術の維持・向上を目的とした専門的な知識・経験を有する職員を継続的に育成する。		上下水道事業への民間活力導入が進むと予想されるが、未だ試行段階であり、今後においても、技術系職員が職務の中で培った専門的な知識や経験を若い職員に継承していくことは、上下水道施設の整備や維持管理を行っていく上で欠かせないものであると考えられる。		安全・安心な水道水を安定的に供給することが求められている。また、下水道においては、更なる安心で快適な住み良い環境づくりや災害時の減災対応が求められている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	上下水道局技術職員数（H29.4.1から上下水道組織の統合）	人		97		96		99								
活動指標①	研修会開催回数	回	12	10	13	12	13	11	13		13		13	13		
活動指標②	広域連携研修の開催回数（単位：回）	回	4	1	5	2	5	2	5		5		5	5		
活動指標③					-		-	-	-		-		-	-		
成果指標①	研修会参加人数（技術力が向上した職員数）	人	830	534	925	381	925	501	775		775		775	775	735	775
成果指標②	年間工事の平均評定点数	点	80	79.0	80	77.9	80.0	78.4	80.0		80.0		80.0	80.0	80.0	80.0
成果指標③	局内職員のうち、研修講師（資料等作成業務を含む）を行った職員人数（単位：人）	人	15	45	20	36	30	27	30		30		30	30	10	30
単位コスト（総コストから算出）	研修会参加者1人あたりのコスト	千円		18		9		11	0		0		0	0		
単位コスト（所要一般財源から算出）	研修会参加者1人あたりのコスト	千円		18		9		11	-		-		-	-		
事業費		千円		-					-		-		-	-		
人件費		千円		9,435		3,273		5,305	3,273		3,273		3,273	3,273		
歳出計（総事業費）		千円		9,435		3,273		5,305	3,273		3,273		3,273	3,273		
国・県支出金		千円		0					0		0		0	0		
市債		千円		0					0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0					0		0		0	0		
その他		千円		0					0		0		0	0		
一般財源等		千円		9,435		3,273		5,305	3,273		3,273		3,273	3,273		
歳入計		千円		9,435		3,273		5,305	3,273		3,273		3,273	3,273		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
・活動指標① 研修会開催回数 計画13回に対し、実績11回と概ね予定どおりの実施となった。予定していた現場見学研修が、工事の進捗状況により実施することができなかったため、昨年より1回減となった。今後も研修形態を工夫する等、継続的に効率的・効果的な研修を行う必要がある。 （研修回数）令和6年度計画 13回 平成29年度（実績10回）、平成30年度（実績11回）、令和元年度（実績11回）、令和2年度（実績7回）、令和3年度（実績6回）、令和4年度（実績10回）、令和5年度（実績12回）、令和6年度（実績11回 昨年度より1回減）		・成果指標① 研修会参加人数（技術力が向上した職員数） 対面による講習会や実技による研修を再開して、自席で行う研修とバランスよく実施することで、研修会参加人数が昨年より増加した。 （研修参加率）計画 925人／13回=71.2人／回 → 実績 501人／11回=45.5人／回 参加率 45.5／71.2×100=63.9% ・成果指標② 年間工事の平均評定点数 計画値80点に対して、78.4点と成果指標基準値で最高評価点である75%以上（評定4）の実績を達成した。 ・成果指標③ 局内職員のうち、研修講師を行った職員数の割合 令和6年度は、90.0%（実績27人／計画30人）であり、成果指標基準値で最高評価点である75%以上（評定4）の実績を達成した。		【事業費】 ・総事業費 職員を講師とした研修のため、人件費のみの実施である。 【人件費】 ・対面による開催の研修で、参加対象範囲を広げて実施したため、準備等に時間を要したことで、前年度と比較して23%増加した。参加人数の増加につながった。 （研修会参加者1人あたりのコスト）＝ 人件費／（研修会参加人数（技術力が向上した職員数）） 令和元年度（6,214円／人）、令和2年度（3,266円／人）、令和3年度（11,726円／人）、令和4年度（17,668円／人）、令和5年度（8,590円／人）、令和6年度（10,588円／人）前年度比較で23%増	

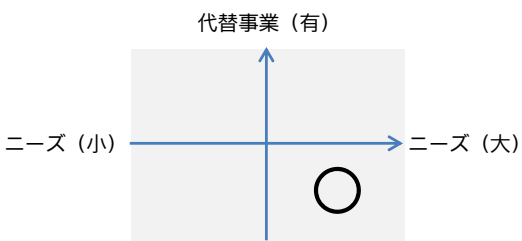
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		3	
5 成果指標（目的達成度）		3	

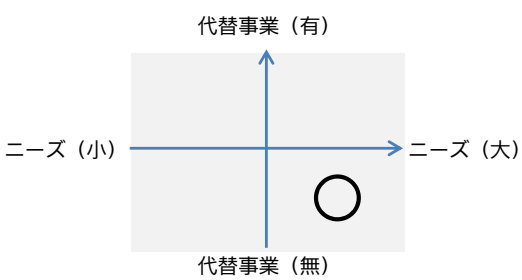
4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		3	
5 成果指標（目的達成度）		4	

(2) 事業継続性評価



(2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
	開催回数は11回で、昨年に比べ1回減った。予定していた現場見学研修が、工事の進捗状況により実施することができなかった。研修参加人数は、対面での講習会と自席で行う研修をバランスよく実施することにより、昨年に比べ増加した。引き続き職員の研修意欲を高めことで、広域的な情報共有を含め、上下水道分野における専門的な知識を有する職員の育成、更には職員の能力、意識の向上を図る。

継続	二次評価コメント
	令和6年度は、おおむね計画どおり研修会を開催した。研修の目的と対象者を明確にし研修への積極的な参加意欲を高めたことで参加人数が増加した。 研修の開催方法については、対面や自席での研修を柔軟に採用して参加者及び講師となる職員双方の負担を軽減する工夫を行った。 その結果、年間工事の平均評定点数が令和5年度と比較して0.5ポイント上昇し、良質な工事が確保された。 今後においても、上下水道技術者の育成は継続的に必要であり、上下水道技術の継承に計画的に取り組むため、継続して事業を実施する。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○		○

気候変動対応	D X （デジタル市役所）	部局間協奏
○	○	○

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		中事業番号										所属コード	471000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	6.1		2-1							市民参加型の猪苗代湖岸清掃及び施設の見学を実施する。全市民を対象にして、1回目は水道週間(6月1日～7日)事業の一環として5月下旬に、2回目はごみが多い湖水浴シーズン終了後の8月下旬に実施する。また、自らの企画や他団体主催の清掃活動に、職員が積極的に参加する。	事業を通して水源を身近なものに感じてもらうとともに、水源環境保全の大切さや上下水道についての理解を深めてもらう。また、自らの企画や他団体主催の湖岸清掃に職員が参加することで、意識の高揚を図り、水源環境の保全に寄与する。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち	6.6											

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
猪苗代湖は、環境省が水質の判断基準として明示している化学的酸素要求量指数の低さにおいて平成14から17年度まで連続で全国第1位を誇っていたが、平成18年度から「ランク外」に位置づけられ、平成21年度に再び第2位にランクインしている。	令和6年度において、一般市民参加による清掃活動を2回（6月・8月）、本局職員参加による清掃活動を3回（4月・6月・10月）実施した。 また、環境省において公表している化学的酸素要求量指数（COD）が低い水域のランキングにおいて、平成29年度に再び全国第8位にランクインし、令和2年度は全国第14位であったが、令和3年度以降はランク外となっている。	一般市民参加による清掃活動の実績は161人（6月：参加93人/申込97人、8月：参加68人/申込203人）であったことから、水源環境保全に対する一般市民の関心が高いことが読み取れる。今後とも市民の水源環境保全に対する関心は高まる傾向にあると考えられ、水源環境の保全に寄与できるものと予測できる。	令和6年度に実施した参加者アンケート（6月・8月）によると、事業に対する満足度5段階で評価したところ、高い旨結果（6月：満足度4以上87.5%、8月：満足度4以上91.2%）が出ており、市民の水源環境保全に対する関心が得られているものと分析できる。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		324,586				319,680								
活動指標①	猪苗代湖の水を守りたい事業の開催回数	回	2	1	2	2	2	2	2	2	2		2	2		
活動指標②	水質保全活動回数（職員による水源地清掃、県主催の清掃活動等）	回	4	3	4	3	4	3	3	3	3		3	3		
活動指標③																
成果指標①	参加者数（市民）（～R6）／参加申込者数（市民）	人	120	97	120	81	120	161	200		200		200	200	120	200
成果指標②	参加者数（職員）（R4～）	人	35	38	35	38	35	42	35		35		35	35	35	35
成果指標③	CODランキング（～R6）／清掃後の水源地保全意識（市民）	%		-	14	-	14	-	90		90		90	90		90
単位コスト（総コストから算出）	水質保全活動参加者1人あたりのコスト	千円		35		32		17	31		31		31	31		
単位コスト（所要一般財源から算出）	水質保全活動参加者1人あたりのコスト	千円		35		32		15	29		29		29	29		
事業費		千円		115		157		651	583		583		583	583		
人件費		千円		4,631		3,684		2,708	2,876		2,876		2,876	2,876		
歳出計（総事業費）		千円		4,746		3,841		3,359	3,459		3,459		3,459	3,459		
国・県支出金		千円		0												
市債		千円		0												
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0					0		0		0	0		
その他		千円		73		68		249	80		80		80	80		
一般財源等		千円		4,673		3,773		3,110	3,379		3,379		3,379	3,379		
歳入計		千円		4,746		3,841		3,359	3,459		3,459		3,459	3,459		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
・活動指標① 猪苗代湖の水を守りたい事業の開催回数 目標2回に対し実績は2回となった。今後も水源環境保全のため、事業を実施することとする。 ・活動指標② 水質保全活動回数（職員による水源地清掃、県主催の清掃活動等） 目標4回に対し実績は3回となった。今後も職員の意識啓発に努め、清掃活動を継続していきたい。 活動指標①の実績は2回、活動指標②では3回と、前年度比で活動指標は同数となっている。	・成果指標① 参加者数 目標120人に対し実績は161人（6月：参加93人/申込97人、8月：参加68人/申込203人）であった。 ・成果指標② 参加者数（職員） 職員による清掃活動について、目標35人に対し実績は42人となった。今後も職員の意識啓発に努め、清掃活動参加者を募ることとした。 （4月さくらの里クリーンアップ作戦15人、6月職員による水源地清掃16人、猪苗代湖クリーンアクション11人）	【事業費】 市民参加による8月の湖岸清掃において、市制施行100周年記念事業としてバスツアーを実施したため、前年度と比べると事業費は増加している。なお、実施内容の改善など、随時、事業内容の見直しを随時行っている。 【人件費】 令和6年度は、前年度と比べると人件費は減少している。参加者が前年度の約1.7倍（R6：208人、R5：119人）となったが、令和5年度まで別日で実施していた水道週間ポスター展を同日実施とし、事業の効率化を図ったことから、当事業に係わる職員数がポスター展に係わる職員3人分減少したことが主な要因として考えられる。 なお、より幅広い世代が参加しやすいように、従来行っていたバスツアーを令和4年度に廃止し、現地集合・現地解散方式による清掃活動とするなど、事業内容を見直すことにより、総事業費も減少している。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		3	

(2) 事業継続性評価			
			代替事業（有）

継続	一次評価コメント
当該事業は、猪苗代湖の湖岸清掃活動等を通じて、水環境保全の大切さや上下水道についての理解を深めるための事業である。 令和6年度は、市民参加による湖岸清掃を6月上旬と8月下旬に実施し、職員による湖岸清掃や外部団体主催のイベントに、本局職員が参加している。 令和6年度に限り、市制施行100周年事業の一環として、8月の事業ではバスツアーを実施したが、感染症対策及び参加者アンケートにより、現地集合・現地解散とする実施内容の改善、かんたん電子申請による参加申込を行うなど、随時、事業内容の見直しを行っている。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○	○	○	○	○

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
○	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

(2) 事業継続性評価			
			代替事業（無）

継続	二次評価コメント
令和6年度は、例年開催している猪苗代湖の水を守りたい事業を市制施行100周年記念事業として実施し、1回のバスツアーに161人が参加した。当該事業に対する申込数は定員を超過しており、水源環境保全に対する関心の高まりが見てとれる。 参加者アンケートにおいても、本事業に対し好評を得ており、清掃活動をおして水源環境保全の大切さや上下水道について理解が促進された。職員による水源地清掃も例年どおり開催され、計画値を上回る参加者数であった。 今後においても、水源環境保全の大切さと上下水道に対する市民の理解を深めるため、継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					下水道等普及促進事業【下水道】					上下水道局	営業課
1 事業概要		中事業番号										所属コード	473000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	6.2 6.3					○			○	未接続世帯に対し訪問やポスティングによる普及啓発活動に加え、広報こおりやま、市民課テロップ放映、SNS等を活用した積極的な広報活動を実施し、接続促進を図る。	公共下水道や農業集落排水施設への早期接続及び合併処理浄化槽への転換を促進する。下水道等の意義、役割について理解と協力を求める。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち												

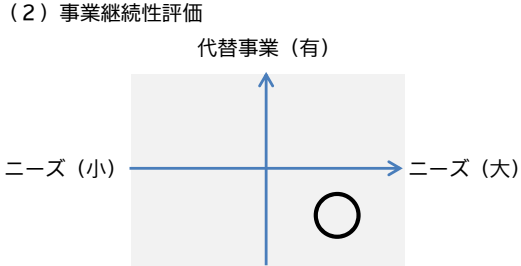
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、下水道等への接続や合併処理浄化槽への転換を促進し、併せて下水道使用料等の増収を見込む。	下水道等への接続：下水道の供用が開始されてからある程度時間が経過しても未接続の世帯は諸事情があるため普及啓発活動の効果は薄い。 合併処理浄化槽への転換：単独処理浄化槽設置世帯においては、既にトイレの水洗化が図られているため不便を感じておらず、また汲み取り便槽設置世帯にあっては「費用の高さ」「工事期間中の生活影響」から転換が進んでいない。	下水道や農業集落排水施設への接続及び合併処理浄化槽への転換は、各世帯の事情によるところが大きい、引き続き普及啓発活動を実施し、接続や転換への働きかけを行う必要がある。	生活環境の改善並びに公共用水域の水質保全のため、下水道等への接続や合併処理浄化槽への転換の必要性については理解しているが、経済的理由などにより、早期実施が困難である旨の回答が多い。また、同居する次世代がいない高齢者のみの世帯の多くは、工事の費用負担や、工事後の維持管理等の負担を考慮して、接続や転換に消極的である。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2022年度	最終指標 2025年度
対象指標	公共下水道供用区域内の未接続世帯数	戸		13,077		13,495		14,120								
活動指標①	広報誌、テロップ放送、SNS等による広報活動回数	回	3	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4		
活動指標②	未接続世帯への普及啓発活動（戸別訪問、ポスティング、郵送）件数	件	3,000	3,506	3,000	2,548	3,000	2,607	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800		
活動指標③																
成果指標①	新築除く下水道接続件数（汲取りから下水道接続＋浄化槽から下水道接続）	件	300	243	300	300	250	245	250	250	250	250	250	250	300	250
成果指標②	融資あっせん制度利用件数	件	20	9	20	15	20	12	20	20	20	20	20	20	20	20
成果指標③	合併処理浄化槽転換件数	件	45	34	45	29	45	35	45	45	45	45	45	45	45	45
単位コスト（総コストから算出）	新築除く下水道接続件数1件あたりのコスト	千円		142		118		176	170		170	170	170	170		
単位コスト（所要一般財源から算出）	新築除く下水道接続件数1件あたりのコスト	千円		77		59		88	77		77	77	77	77		
事業費		千円		23,041		23,614		28,613	39,284		39,284	39,284	39,284	39,284		
人件費		千円		11,525		11,803		14,472	11,803		11,803	11,803	11,803	11,803		
歳出計（総事業費）		千円		34,566		35,417		43,085	51,087		51,087	51,087	51,087	51,087		
国・県支出金		千円		15,946		17,680		21,404	27,888		27,888		27,888	27,888		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		18,620		17,737		21,681	23,199		23,199		23,199	23,199		
歳入計		千円		34,566		35,417		43,085	51,087		51,087		51,087	51,087		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
①事業の方針やビジョンを地域住民に伝える重要な役割である広報活動を複数の媒体で行い、目標値を達成した。 ②令和5年度からポスティングから戸別訪問メインの活動にシフトしたため件数が減っており目標値を下回ったが、件数は前年比102%となった。戸別訪問は、直接的なコミュニケーションが図れるメリットがある反面、時間と労力がかかる。更に治安の悪化の影響により訪問に対する抵抗感が強まってきている。また、熊等の出没増加や熱中症対策など、訪問の際の安全対策も考慮して目標値の下方修正が必要。	①目標値を下回り、件数も前年比82%となった。 ②目標値を下回り、件数も前年比80%となった。 【①②の理由】新築接続工事件数も前年比76%となっており、工事自体が減少している影響と思われる。 ③目標値を下回ったが、件数は前年比120%となった。 【③の理由】近年のエネルギー価格や原材料価格の高騰の影響から転換経費が高止まりする中ではあるが、設置補助の案内を行った地区からの申請が一定数あったため増加した。	【事業費】 物価高騰に加え、普及活動用の車両購入により車両関係経費を普及費で計上することとなったため、前年比で増加した。 【人件費】 正職員の代替により会計年度職員が1名増員したことに加え、昇給等により前年比で増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		2	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



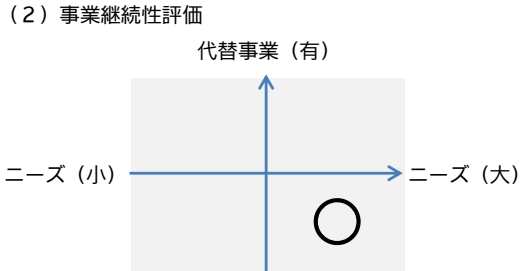
継続	一次評価コメント
下水道等への接続や合併処理浄化槽への転換を促進することにより、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全が図られる。加えて下水道等への接続は、下水道使用料等の増収につながることから、引き続き、複数の媒体を活用した広報活動及び未接続世帯へ普及啓発活動を実施し、接続促進を図る。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス (会議レス)

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	二次評価コメント
令和6年度は、前年度に引き続き戸別訪問による普及啓発活動を実施した。下水道等の普及に当たっては高齢者世帯の経済的負担や工事期間中の不便さが課題となっているが、下水道接続件数はおおむね計画値どおりとなった。 合併処理浄化槽転換件数については、物価高騰による転換経費上昇等も影響し、計画値を下回った。 下水道等の普及は生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に資することから、今後においても継続して事業を実施する。 なお、戸別訪問における課題を解決するため、効果的で安全な普及啓発活動の方法について検討する必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					9007	鉛給水管対策事業【水道】				上下水道局		水道施設課				
1 事業概要		中事業番号													所属コード		475000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）						
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	6.1									鉛給水管の布設替えを推進し、他工事等との同時施工による舗装復旧費用等のコスト削減で、早期の解消を図る。	安全で良質な水を安定的に供給する。また、腐食による漏水を防止する。						
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち																	

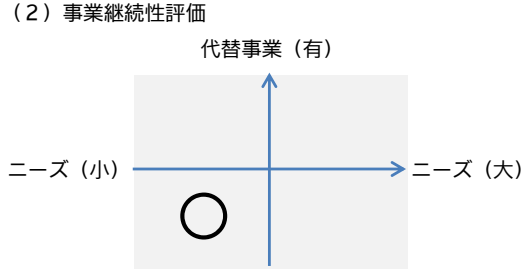
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
鉛給水管（個人の所有物）は管内にさびが発生せず、可とう性、柔軟性に富み、加工、修繕が容易で創設期から昭和51年頃まで使用されていたが、平成15年度から厚生労働省の通達で鉛濃度の溶出基準値を1リットル当たり0.05mg以下から0.01mg以下に強化された。 これにより、効率的に鉛給水管を解消するため、市街地で鉛給水管が多く使用されていた旧豊田配水区域を事業対象区域として平成14年度から公道内（維持管理委任部）の鉛給水管の布設替を開始した。		事業開始から23年が経過し事業対象区域が旧豊田配水区域から堀口、荒井配水区域へ移行し近年では郊外となっている。このため、作業効率の低下や人件費の高騰で1件当たりの布設替にかかるコストが増加している。		従来から取組んでいる浄水場でのPHコントロールや市民への広報活動を継続しながら、他工事や更新工事関連での鉛給水管の布設替えにより、効率のよい布設替を実施しコスト縮減と進捗率の向上を図る。 また、事業当初から行っている布設替の実施に必要な鉛給水管の基礎調査等を継続的に実施するとともに、これによる事業計画の見直しを行い効率的な事業の運営に努める。		給水装置工事申込に併せて布設替を推進する等、水道使用者のニーズに合わせて積極的な取組みを行っており、安全で良質な水の安定的な供給及び腐食による漏水防止への理解が得られている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		中間指標 2022年度	最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画		
対象指標	鉛給水管残存件数	件		3,666		3,249		3,058								
活動指標①	鉛給水管布設替件数	件	450	395	450	417	450	191	250		250		250	250		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	鉛製給水管率	%	2.5	2.5	2.2	2.2	1.9	2.1	1.5		1.1		0.8	0.4	2.5	1.5
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	鉛給水管布設替 1 件あたりのコスト	千円		415		340		624	336		336		336	336		
単位コスト（所要一般財源から算出）	鉛給水管布設替 1 件あたりのコスト	千円														
事業費		千円		155,314		132,870		110,651	75,300		75,300		75,300	75,300		
人件費		千円		8,696		8,868		8,445	8,696		8,696		8,696	8,696		
歳出計（総事業費）		千円		164,010		141,738		119,096	83,996		83,996		83,996	83,996		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		164,010		141,738		119,096	83,996		83,996		83,996	83,996		
歳入計		千円		164,010		141,738		119,096	83,996		83,996		83,996	83,996		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
・他工事や更新工事等による布設替が減少し、鉛給水管布設替においても、実施困難案件等により計画件数を下回った。		・他工事や更新工事等による布設替の減少、実施困難案件等により計画件数を下回り、計画どおりに実施することができなかった。		【事業費】 ・95%の布設替の進捗が見られ、対象件数が少なくなっている。また、実施の可否は所有者からの同意等に左右されるため、実施可能な布設替件数が減少したためである。	
				【人件費】 ・鉛給水管布設替件数が減少したことにより、人件費が減少している。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		3	
5 成果指標（目的達成度）		4	



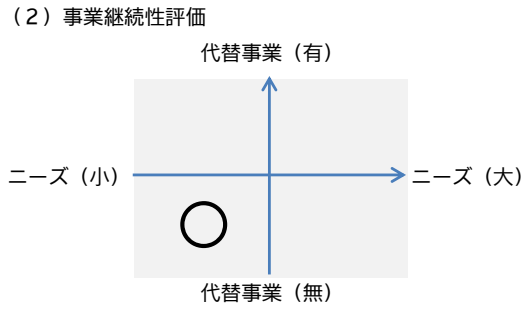
継続	一次評価コメント
95%の布設替の進捗が見られることから鉛給水管対策事業としては完了を迎える時期に来ており、終息に向かうものの安全で良質な水を安定的に供給していく必要があることから、引き続き他工事や更新工事による効率的な布設替や個人の給水装置工事申込に合わせた布設替を実施する。また、鉛給水管の布設替を発注形態で面的に行ってきたが、近年は施工対象区域が広範囲に点在するため、郡山市管工事協同組合へ個別の依頼（随意契約）による単独の鉛給水管布設替にシフトし、残存する鉛給水管の布設替を収束していく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス (会議レス)

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		2	
5 成果指標（目的達成度）		4	



経常事業	二次評価コメント
令和6年度においては、実施困難案件等により鉛給水管布設件数の計画値を下回った。鉛給水管率については、年々減少傾向となっている。 本事業の目的を達成するための手段は鉛給水管の布設替であるが、95%の進捗が図られており、残存している鉛給水管については狭小地により施工ができない箇所や水道利用者等の同意を得るのが困難な箇所などとなっている。そのため、令和6年度までは面的に整備する発注方式を採用していたが、令和7年度以降は施工が可能となった箇所ごとに整備する発注方式となり、事業の進捗とともに発注の規模が縮小していく見込みである。 事業の進捗に伴い、外部要因により計画的に進捗を図ることが困難となっているため、今後においてはマネジメントサイクルにより事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画